



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,058	2.6	436		432		446	
2024年3月期第1四半期	2,007	3.2	463		459		474	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 449百万円 (%) 2024年3月期第1四半期 474百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	66.53	
2024年3月期第1四半期	70.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	8,495	3,852	45.4	574.24
2024年3月期	8,896	4,302	48.4	641.18

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,852百万円 2024年3月期 4,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	4.0	345		335		365		54.39
通期	10,850	4.9	380	74.6	393	69.3	320		47.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	6,710,000 株	2024年3月期	6,710,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	319 株	2024年3月期	319 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	6,709,681 株	2024年3月期1Q	6,709,681 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の不安定化などを要因として原料・エネルギー価格が上昇し、世界的な物価高が続いております。国内におきましては、円安の更なる進行により輸入価格が上昇し、かつてない物価高となっており、国内消費は低迷するところとなっております。

当業界におきましては、少子化はさらに進行しておりますが、通塾学年の拡大、顧客単価の上昇等により市場規模は横ばいの状況が続いております。また、寡占化や企業の統廃合も進んでおります。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 新差別化戦略を現場で徹底すること
- ② 「新iD予備校」を校舎運営の標準モデルとすること
- ③ 低学年からの“囲い込み”により安定的経営基盤を構築すること
- ④ 高校部の新しい差別化戦略を確立すること
- ⑤ FC部門においては、地域を限定したオーナー募集を行い、効率的なSV活動を行うこと

を経営の柱としております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、小中学部は、年間の業績を大きく左右する夏期一般生募集を最重点課題として取り組んでまいりました。今年度は、募集活動の早期化、各種イベントをテコとしての募集活動などによって、夏期一般生募集は大きな成果となって表れております。引き続き、夏期講習明けにおける一般生の入学率上昇に取り組んでまいります。また、高校部は一般生募集と同時に、本科生の夏期講習単価の上昇にも取り組んでおります。

営業費用におきましては、減価償却費等の減少があるものの、「小学生公開実力テスト」開催によるTVCM広告等の発生による広告宣伝費の増加、統一テストシステム更新による保守費用の増加により、全体として増加するところとなりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,058百万円（前年同四半期は2,007百万円）、営業損失は436百万円（前年同四半期は営業損失463百万円）、経常損失は432百万円（前年同四半期は経常損失459百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は446百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失474百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は、小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生がそれぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました高校生対象のオンライン授業部門及び「小中学部」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの高校生対象のオンライン授業部門及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「高校部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（小中学部）

小中学部におきましては、集団部門、講師・映像による個別部門の生徒数は低学年の生徒数増加により、いずれもほぼ予算通りの生徒数となっております。売上高につきましては、受講単価の高い中3生の生徒数が予算を下回っているため、予算を少し下回るとなっておりますが、授業料体系の見直しに伴う授業料単価の上昇により、前年を上回るとなっております。営業費用につきましては、「小学生公開実力テスト」開催による広告宣伝費の増加、統一テストシステム更新による保守費用の増加により、前年を上回るとなっております。結果として、小中学部の売上高は1,765百万円（前年同四半期は1,705百万円）、セグメント損失は234百万円（前年同四半期はセグメント損失227百万円）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、オンラインのライブ授業の受講生数の増加等により、ほぼ予算通りの売上高となっております。営業費用につきましては、保守修繕費等の削減により前年を下回るところとなっております。結果として、高校部の売上高は283百万円（前年同四半期は289百万円）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、売上高は予算を少し下回るところとなっております。営業費用につきましては、オンラインによるSV活動を行う等により削減を図っております。結果として、その他の教育事業の売上高は9百万円（前年同四半期は12百万円）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期はセグメント利益9百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて418百万円減少し、1,360百万円となりました。これは主として、季節的変動要因において第1四半期の収益性が低くなることにより現預金が減少したためであります。また、3月新年度入学生の初回授業料及び春期講習受講料の回収により、売掛金も減少しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、7,129百万円となりました。これは主として、拠点校舎におけるエアコン入替工事に伴い、建物附属設備等の有形固定資産が増加したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて400百万円減少し、8,495百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、1,953百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済による減少があったものの、高校部における高3生の年間授業料の契約負債が増加したこと、夏期講習用チラシ・教材の納品に伴う未払金が発生したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、2,688百万円となりました。これは主として、リース債務が減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、4,642百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて449百万円減少し、3,852百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から45.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2024年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,609	816,122
受取手形、売掛金及び契約資産	153,174	67,166
商品	69,754	54,577
貯蔵品	14,128	13,586
その他	395,871	411,546
貸倒引当金	△3,603	△2,446
流動資産合計	1,778,933	1,360,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,866,485	1,896,758
土地	3,223,597	3,223,597
その他（純額）	51,953	55,340
有形固定資産合計	5,142,036	5,175,695
無形固定資産		
	21,874	20,504
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,567,975	1,551,892
退職給付に係る資産	306,873	309,084
その他	76,707	75,907
貸倒引当金	△3,985	△3,675
投資その他の資産合計	1,947,572	1,933,209
固定資産合計	7,111,483	7,129,409
繰延資産		
社債発行費	5,890	5,514
繰延資産合計	5,890	5,514
資産合計	8,896,307	8,495,477
負債の部		
流動負債		
短期借入金	190,000	60,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	204,140	192,546
未払金	525,512	630,896
未払法人税等	72,954	29,415
契約負債	11,666	127,730
賞与引当金	167,848	47,341
店舗閉鎖損失引当金	99,062	97,572
その他	577,189	728,374
流動負債合計	1,888,374	1,953,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	209,414	206,239
繰延税金負債	94,564	94,121
退職給付に係る負債	929,719	933,001
資産除去債務	590,325	593,536
その他	761,799	741,718
固定負債合計	2,705,822	2,688,616
負債合計	4,594,196	4,642,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	311,187	△135,272
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,236,088	3,789,627
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	66,022	63,355
その他の包括利益累計額合計	66,022	63,355
純資産合計	4,302,110	3,852,982
負債純資産合計	8,896,307	8,495,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,007,336	2,058,764
売上原価	2,113,555	2,108,644
売上総損失(△)	△106,218	△49,879
販売費及び一般管理費	357,452	386,310
営業損失(△)	△463,671	△436,189
営業外収益		
受取利息	1,855	1,452
受取賃貸料	6,612	6,248
その他	2,491	2,552
営業外収益合計	10,959	10,253
営業外費用		
支払利息	4,262	2,704
その他	2,118	3,633
営業外費用合計	6,380	6,338
経常損失(△)	△459,091	△432,274
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,560	-
特別損失合計	3,560	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△462,651	△432,274
法人税、住民税及び事業税	12,718	13,493
法人税等調整額	△737	692
法人税等合計	11,981	14,185
四半期純損失(△)	△474,632	△446,460
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△474,632	△446,460

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失 (△)	△474,632	△446,460
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△178	△2,667
その他の包括利益合計	△178	△2,667
四半期包括利益	△474,811	△449,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△474,811	△449,127
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に関する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団（黒板を使った集団授業）	925,914	269,209	—	1,195,124
iD（映像を使った個別授業）	187,779	—	—	187,779
個別（講師による個別指導）	588,272	—	—	588,272
その他	3,433	20,370	12,355	36,160
顧客との契約から生じる収益	1,705,401	289,580	12,355	2,007,336
外部顧客への売上高	1,705,401	289,580	12,355	2,007,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,595	4,595
計	1,705,401	289,580	16,950	2,011,932
セグメント利益又は損失(△)	△227,021	△18,939	9,338	△236,623

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△236,623
セグメント間取引消去	8,756
全社費用(注)	△235,803
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△463,671

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	968,853	259,055	—	1,227,908
iD(映像を使った個別授業)	183,024	—	—	183,024
個別(講師による個別指導)	608,529	—	—	608,529
その他	4,761	24,711	9,829	39,302
顧客との契約から生じる収益	1,765,168	283,766	9,829	2,058,764
外部顧客への売上高	1,765,168	283,766	9,829	2,058,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,657	3,657
計	1,765,168	283,766	13,486	2,062,421
セグメント利益又は損失(△)	△234,635	△15,416	6,317	△243,734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△243,734
セグメント間取引消去	9,665
全社費用(注)	△202,120
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△436,189

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりました高校生対象のオンライン授業部門及び「小中学部」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの高校生対象のオンライン授業部門及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「高校部」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	56,299千円	42,491千円